

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

イオンプロダクトファイナンス株式会社（証券コード：ー）

【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
債券格付	A-
国内CP格付	J-1

■格付事由

- イオンプロダクトファイナンスは、イオングループの総合金融事業を担うイオンフィナンシャルサービス（AFS、長期発行体格付：A）の完全子会社。車両や住空間分野を中心とする個品割賦を手掛ける。AFSグループとは資本、経営、資金調達など各面で密接な関係を構築している。AFSグループの個品割賦事業を担うなど戦略上の重要性が高い。そのため、格付はAFSグループの信用力を反映している。イオン・AFSグループとの営業面におけるシナジーを高める余地があるものの、安定的な利益計上によりグループに一定程度貢献している。
- 車両や住空間分野の個品割賦において、一定の顧客基盤を築いている。しかし、近年は車両分野における加盟店開拓数の減少や、住空間分野での太陽光ローンの需要減退などが逆風となっている。22/2期については、コロナ禍のマイナス影響や審査の厳格化も重なり、取扱高の低迷が続いている。AFSグループがイオン生活圏の拡大を掲げる中、グループとの連携により取扱高を伸ばし、事業基盤を強化できるか注目していく。収益力は下押し圧力がかかっているが、おおむね維持されている。取扱高が減少する中でも、低位な与信費用などが支えとなり、底堅い利益を確保している。一方で、債権売却益への依存度が比較的高いため、安定収益の向上が課題である。
- 資産の健全性は高い。コロナ禍の影響は限定的であり、延滞債権比率や貸倒償却率は低位にある。営業資産対比でみた与信費用も抑制されている。資本充実度はおおむね十分な水準にある。JCR調整後の自己資本比率やリスク量対比の資本充実度に問題はない。流動性に対する懸念は小さい。債権流動化による資金調達の割合が高いものの、AFSのグループファイナンスを中心とする間接調達基盤は安定的であり、調達枠を十分に確保している。

（担当）阪口 健吾・浅田 健太

■格付対象

発行体：イオンプロダクトファイナンス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（適格機関投資家限定）	50億円	2018年4月26日	2023年4月26日	0.380%	A-
第2回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	50億円	2018年10月25日	2023年10月25日	0.400%	A-

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	800億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年2月17日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「信販・クレジットカード」(2013年7月1日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) イオンプロダクトファイナンス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であることを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル